

## 連結納税はリスクの高い投資活動を促進するか

イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校折原正訓

一橋大学商学研究科伊藤秀史

日本を含めた多くの国・地域において、企業は単体としてではなく、日立製作所やトヨタ自動車などの大企業を親会社としたグループを形成して活動を行なっている。こうした日本におけるグループ経営の実態を税制にも反映させるという発想に基づき、2002年に連結納税制度が導入された。親会社がこの制度を採用した場合、その親会社と完全子会社、すなわち親会社の所有比率が100%である企業の損益が通算されることになる。

財務省のウェブサイト<sup>1</sup>は、「連結納税制度ができると、グループ全体の所得に対して課税がなされるため、企業は、個別企業の損益を気にせずに、組織再編や新規投資を自由に行うことができます」と述べている。すなわち、この税制の変化は単に法人税の支払い方法に変更をもたらすだけでなく、企業の投資活動にも影響を与えることが意図されている。また財務省は、「このことによって、企業の資本や人材が有効に活用され、個々の企業の競争力の強化、経済全体の構造改革にもつながるものと考えられます」と述べており、連結納税は各企業グループの行動の変化をもたらすにとどまらず、日本経済全体に影響を及ぼし得ることが想定されている。

本研究では、連結納税採用による企業グループの投資活動への影響を理論的に定式化し、その理論から導かれた結果が実際に支持されるかどうかを経済産業省による「企業活動基本調査」で得られたデータに基づいて検証する。連結納税は企業行動に大きな影響を与え得る制度であるにもかかわらず、十分な研究がなされていない。諸外国においても日本における連結納税と同様の制度が採用されているが、国際的に見ても研究の蓄積はほとんど存在しない。企業活動基本調査は各企業レベルでの包括的かつ詳細な情報を含んでおり、このデータに基づいた連結納税の効果の研究は国際的水準で見ても重要である。

言うまでもなく、企業は利潤を求め損失を恐れる。連結納税のもっとも重要な経済的效果を端的に表現すれば、「企業の損失への恐れを軽減させる」ことと言える。たとえば、親会社は堅調に企業活動を行っており毎期黒字だが、その完全子会社は毎期赤字を計上しているとする。子会社の赤字はその企業が赤字であるという事実以外に、企業グループにおける法人税面での費用をもたらしている。すなわち、仮にこの完全子会社とその親会社が一つの企業であれば、その部門から生じる損失を法人税を減らすために活用できるのであるが、両者が分離されている状態ではこれは出来ない。もちろん、両者が統合すれば良いのだが、経営上の理由からそれが困難なこともあるであろうし、税制面での便益享受するために所有構造に歪みを生じさせては本末転倒である。そこで、親会社が連結納税を採用すれば、不必要な統合をせずとも法人税面でのコストを削減出来ることになる。

---

1

損失の有効活用は、企業の投資活動に影響を与える。すなわち、連結納税を通じた損失への恐れ軽減を通じて、これまでは損失を懸念して出来なかったようなリスクの高い投資を以前よりも実行しやすくなる。この分析をする上で問題になるのは、投資のリスクをどのように測定するかである。企業活動基本調査においては、通常の有形固定資産投資に加えて研究開発投資についての豊富なデータが利用可能である。後者の方が前者よりもリスクが高いと考えられることから、研究開発投資の方が連結納税の影響をより強く受けることが予測される。

本研究では、理論的にも実証的にもこの結果が支持されることを示した。各投資額を前期有形固定資産額で基準化した場合、連結納税採用による投資比率の増分は以下の表にまとめられている。なお、この数値は分析手法によって異なるが、結果の概要を理解するには十分である

	子会社	親会社	企業グループ
有形固定資産投資	7%	3%	3%
研究開発投資	7%	6%	4%

この表から見て取れるとおり、連結納税は企業の投資活動に正の影響を与え、かつ研究開発投資の方が連結納税の効果を強く受けることが実証的に示された。この結果は、財務省の意図のとおり、企業が連結納税採用を通じて投資活動を活発化させたことを意味する。親会社は一般に規模が大きいことから、研究開発投資の増分6%は経済的にも大きな意味を持つと考えられる。

マクロ経済レベルで見ると、連結納税によって企業グループからの法人税支払いが減少し、税収が減るようにも見える。他方で、連結納税はより積極的な投資活動を促進することが示された。投資活動は企業に利潤をもたらす、結果的に税収増をもたらす得る。つまり、連結納税は、単に企業グループレベルでの税金支払い方法の変更にとどまらず、投資活動の促進を通じて日本経済の活性化をもたらす、税収の増加を通じて日本の財政にも影響を与える制度であると言える。